

■ 修士論文要旨

企業不祥事再発の構造とその防止策についての考察

—原因の特定と除去のための手法に焦点をあてて—

A Study of Structural Causes of and Preventive Measures against Repeated Corporate Scandals
- How to Identify and Eliminate the Causes of the Scandals -

神奈川大学大学院 経営学研究科
国際経営専攻 博士前期課程

金 山 月

JIN, Shanyue

企業不祥事が多発してマスコミをにぎわし、深刻な企業不信を招いている現状がある。しかも、単なる企業不祥事ではなくて、企業不祥事の再発も少なくなく、企業不信に拍車を掛けている。

企業不祥事は企業経営に大きな影響を与えるが、その再発となると時に企業にとって致命的で、経営破綻の恐れまである。企業不祥事をいかにして防ぐか、中でもその再発をいかにして防止するかは、企業経営上極めて重要な課題である。そこで、本論文では、企業不祥事の防止一般を論じるのではなく、一度企業不祥事を起こしてしまった企業がいかにして再発を防止するかに絞って論じた。その際には、企業が再発防止に取り組んでも、結果的に次々と再発してしまうのは、企業不祥事の根本的な原因が十分に特定されていないことにあるのではないかという点を念頭に、それをいかにして除去するかに留意して、より有効な企業不祥事再発防止策のいくつかを提案することを試みる。

第1章では、企業不祥事の再発が少なくないことを踏まえて、企業が再発防止に取り組んでも、なぜ再発が後を絶たないのか、そしてどうすれば再発を防止できるのかという本論文の問題意識を提示した。

第2章では、企業不祥事の定義を明らかにした。先行研究を踏まえ、事例(三井物産不正入札事件と明治安田生命の保険金不払い事件)をあげて定義を検討した。具体的には、企業不祥事とは「企業が他者や環境に対して与える不利益であって社会的に許されないこと」と定義した。

第3章では、企業不祥事の再発とは何かについて論じた上で、再発の実例を詳しく紹介した。一般的に再発とは、同じ主体が同じような企業不祥事を再び発生させることで、これを第1のパターンとする。しかし、世間で問題とされる企業不祥事の再発は、それだけでなく、他にも2つのパターンが考えられる。一つは、一度企業不祥事を起こした企業または企業グループが、時間をおかずに、種類が異なる別の企業不祥事を起こすことである。もう一つのパターンは、他の企業で企業不祥事が起こったことを知りながら、それと同一または良く似た企業不祥事を、主として同一業界の他の企業が引き起こすことである。

本章では、第1のパターンの典型例として三菱自動車工業のリコール隠し事件を、第2のパターンの典型例として雪印事件を、第3のパターンの典型例として日本ハムの国産牛肉偽装事件をとり

あげ、詳しく紹介した。

第4章では、企業不祥事の再発防止とは何かとその必要性について論じた。その後、一般的な再発防止策について検討した上で、個別企業における具体的な再発防止策を取り上げ、その限界について論じた。

本章では、企業不祥事が起こった後に原因を分析して、同じ過ちまたは似ている過ちを二度と繰り返さないために対応処置を実施することで、健全な事業活動をしていく企業づくりを再発防止と位置付け、再発のもたらす企業経営への深刻な影響を指摘して再発防止の必要性を論じた。

企業不祥事の一般的な再発防止策として、コンプライアンスについての取り組みを論じた。その上で、再発を生じさせてしまった企業である、三菱自動車、雪印、日本ハムの再発防止策を検討して、なぜ再発防止策が有効に機能しなかったのかその原因を分析し、経営理念が十分に浸透していないことと、企業不祥事の原因が十分に把握されていないことがポイントである点を指摘した。

第5章では、これまでの検討を踏まえ、企業不祥事の再発を防ぐためのいくつかの手法を提案することを試みた。まず、再発企業では経営理念が徹底していなかったことを踏まえ、起業の原点に帰って、社会における企業の存在意義と使命を表わした経営理念を再認識し、それをしつこく発信し続けて社内に浸透させることの重要性を論じた。次に、再発企業では、一般に企業不祥事の原因が十分に把握されていないことを踏まえ、正確な情報を迅速に把握するために、社内に独立した機関を設け、従業員からの申告を受け付けるようにすることの必要性を論じた。最後に、企業不祥事に関与した従業員しか知りえない情報を確実に把握し、再発防止につなげるために、発覚前に自主申告した場合に企業内での処分(懲戒解雇・降格・減給等)を軽減する制度を採用することの必要性と効果を論じた。

第6章では、全体のまとめとして、企業は常に危機を内包しており、それがいつ起こっても不思議

ではないこと、そして一度企業不祥事が起きた時、社会から難しく非難されることを指摘した上で、そのとき企業にできる最低限のことは企業不祥事を再発させないことである点を論じた上で、企業不祥事を起こしても有効な再発防止策を実行して、二度と信用を失うことなしに、却ってより強い企業を作っていくことが重要である点を指摘した。最後に、今後の研究課題を明らかにした上で、本論文を締めくくった。